

## ○第三次中津川市環境基本計画における環境指標一覧

柱	基本方針	指標	担当課	目標値	現況値 (H26)	実績値 (H28) 【計画初年度】	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	これまでの評価	今後の展望	今後の方向性	新たな目標値		
自然共生地域づくり	自然を守る仕組みをつくる	自然環境保全参加人数	環境政策課	延べ550人以上/年	延べ275人/年	延べ820人/年	延べ830人/年	延べ767人/年	延べ761人/年	主に木育と河川環境学習に参加する園児や生徒の数を集計してきましたが、少子化に伴い参加園・参加校は増加したものの、子どもの数は減少しています。	5年後に木育や河川環境学習の対象となる子どもたちは約1,100人程度いることから、年間で延べ1,000人以上の参加を新たな目標値として設定します。	変更	↗	延べ1000人以上/年	
	自然を調べ理解する	湧水湿地の調査ヶ所数	環境政策課	12ヶ所(累計)	2ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	12か所の調査目標に対しH28年度の3件から調査を実施できていません。	野草散策の会などの環境団体や有識者等の協力を受け、目標値の達成を目指します。	継続	→	
		ハナノキ自生地の調査ヶ所数	環境政策課	19ヶ所(累計)	9ヶ所(累計)	13ヶ所(累計)	13ヶ所(累計)	13ヶ所(累計)	13ヶ所(累計)	13ヶ所(累計)	19か所の調査目標に対しH28年度の13件から調査が行われていません。	野草散策の会などの環境団体や有識者等の協力を受け、目標値の達成を目指します。	継続	→	
	自然を保全する	希少種自生地保全ヶ所数	環境政策課	12ヶ所(累計)	2ヶ所(累計)	2ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	4ヶ所(累計)	4ヶ所(累計)	4ヶ所(累計)	これまで、天然記念物指定の自生地や特に重要な自生地において、支障木伐採などに取組ましたが、今後は小規模な自生地の保全も行う予定です。	中津川シデコブシの会と協力し、小規模なシデコブシ自生地においても環境整備を進めることで、現状の目標値の達成を目指します。	継続	→	
		特定外来生物の分布区域数	環境政策課	100ヶ所以下	272ヶ所	395ヶ所	395ヶ所	381ヶ所	379ヶ所	379ヶ所	特定外来生物(植物)の駆除については、市内一斉清掃での地域による駆除が浸透してきましたが、計画策定以降、分布調査をより詳細に行うことで、自生ヶ所数については平成28年度以降、高止まりの状況となっています。	地域での駆除や委託事業による駆除により、繁殖域の抑制に一定の効果は上げています。しかし、毎年新たな自生地の発見も多くあり、分布区域数が減っていかない状況です。 今後発見以上に減らしていくことを目標に、目標値を修正します。	変更	↘	350ヶ所
		外来種駆除ため池件数(ため池の池干し/県と共同)	農林整備課	13ヶ所(累計)	3ヶ所(累計)	4ヶ所(累計)	5ヶ所(累計)	6ヶ所(累計)	6ヶ所(累計)	6ヶ所(累計)	外来種(水生生物)の駆除については、ため池耐震工事と同時に県主体で取組んでいます。耐震工事との調整上、計画ヶ所より実施数が減っていますが、取組を行った地域は外来種に対する関心は高く、地域ぐるみでの予防につながっています。	県の森林環境税の事業に連携して取組んでおり、今後も県と連携して取組んでいく考えです。当初の計画と違い、近年では恵那市と中津川市とで交代に隔年で行われるため、県の実施に合わせ当初の目標の13か所から9ヶ所に修正しました。	変更	↘	9か所
	自然を活用する	エコツーリズムツアーガイド数	観光課	30人	0人	94人	128人	112人	130人	130人	地域や施設に対してガイド組織の発足を支援したり、ガイド養成講座を継続的に実施した結果、ガイド数は順調に増加し、旅行者の受け入れ態勢が整ってきています。	既存のガイド組織においては新しい担い手の確保を図ります。また付峡などガイドが存在していないエリアについては、新しいガイド組織の設立を支援します。	変更	↗	150人
循環型地域づくり	ごみ減量の推進	総ごみ排出量/年(家庭ごみ・事業ごみ・集団回収)	環境センター	26,736t/年	30,339t/年	30,354t/年	28,715t/年	27,643t/年	27,857t/年	27,857t/年	ごみ減量化に関する啓発や各種施策の取り組み、ごみの有料化により減少傾向にあります。	引き続き3Rを推進し、ごみ排出量の減量化促進に取り組めます。	変更	↗	26,130t/年
		家庭ごみ排出量/年	環境センター	20,460t/年	23,419t/年	23,580t/年	21,889t/年	20,715t/年	20,897t/年	20,897t/年	ごみ減量化に関する啓発や各種施策の取り組み、ごみの有料化により減少傾向にあります。	引き続き3Rを推進し、ごみ排出量の減量化促進に取り組めます。	変更	↗	19,217t/年
	3Rの推進	集団資源回収量/年	環境政策課	3,473t/年	3,701t/年	3,920t/年	3,431t/年	3,061t/年	2,929t/年	2,929t/年	紙媒体のデジタル化及び民間事業者によるリサイクル施設の設置等により、回収量は減少傾向にある。(特に新聞紙) ただ、依然として燃えるごみにおける紙・布類の組成割合は3~4割を占めている。	雑がみの資源回収について市民啓発を図り、リサイクルを促進します。紙媒体のデジタル化や民間事業者による資源回収ボックス等の利用促進をにらみ、令和元年度の現状維持を新たな目標とします。	変更	↗	3,665t/年
	環境に配慮した適正処理・処分	最終埋立量/年	環境センター	2,150t/年	2,420t/年	2,356t/年	2,356t/年	2,356t/年	2,424t/年	2,424t/年	埋立量は横ばいとなっています。	資源化を推進し、埋立量の減量に継続して取り組めます。	変更	↗	2,053t/年
	地域資源の循環的活用	木質バイオマスを燃料とした薪・ペレットストーブ設置	環境政策課	延200件	0件	延24件	延59件	延84件	延119件	延119件	計画前期中に目標半数の100件を上回り、順調に推移しています。	引き続き市民ニーズもあり、定められた目標に向け継続して取り組めます。	継続	→	

柱	基本方針	指標	担当課	目標値	現況値 (H26)	実績値 (H28) 【計画初年度】	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	これまでの評価	今後の展望	今後の方向性	新たな目標値	
低炭素地域づくり	エネルギーの効率的な利用促進	市域の温室効果ガスの削減 (平成24年度比19%削減)	環境政策課	660千t-CO2/年	814千t-CO2/年 (平成24年度)	807千t-CO2/年 (平成26年度値)	788千t-CO2/年 (平成27年度値)	824千t-CO2/年 (平成28年度値)	852千t-CO2/年 (平成29年度値)	当市全体のCO2排出量は年々増加傾向にありますが、これは経済的に良好な産業部門の増加によるもので、業務・家庭・交通の各部門は減少傾向にあります。統計情報として国が公表する各自治体の直近のCO2排出量は2年前のものとなるため、前年度の数値等は把握できない現状にあります。	国は「2050年には人為的なCO2排出量をゼロにする」と表明しましたが、現時点でパリ協定における目標値を変更していないことから、当市も国の目標に併せ、本計画の目標数値を継続することとします。	継続	➡	
		行政の温室効果ガスの削減 (平成26年度比11%削減)	資産経営課	24,491t-CO2/年	27,519t-CO2/年	22,850t-CO2/年	21,423t-CO2/年	19,865t-CO2/年	20,944t-CO2/年	庁舎の省エネルギー活動に努め、着実なCO2排出量削減につながり、現時点で目標を達成しています。	計画前期のCO2排出量は、20,000t-CO2/年前後を推移しており、計画後期に直近の実績値から大きく削減することは困難です。省エネ法に基づく市役所庁舎のCO2削減計画では、毎年1%の削減を目標としており、直近の実績から5%の削減を目標にして上方修正します。	変更	↗	19,897t-CO2/年
		市全域の年間消費電力 (平成22年度比)	環境政策課	夏季15%以上削減 冬季 6%以上削減	夏季 約16%削減 冬季 約 2%削減	約7.9%削減 H27年度県全体	算定不能 (電力自由化により)	算定不能 (電力自由化により)	算定不能 (電力自由化により)	電力自由化に伴い、市内の消費電力量の数値が入り困難となったため、算定不能となりました。	今後も数値の算定は不能であり、目標数値としては廃止します。	廃止	✕	
	再生可能エネルギーの導入促進	住宅用太陽光発電システム設置件数 (H12以降補助件数)	環境政策課	2,300件(累計)	1,416件(累計)	1,601件(累計)	1,669件(累計)	1,734件(累計)	1,766件(累計)	補助制度導入時に比べ、補助申請件数は減少しています。	引き続き市民ニーズもあることから目標値を下方修正する。再生可能エネルギーの導入を促進に併せ、再生可能エネルギー利用の効率化の観点から蓄電池の導入支援について検討しています。	変更	↘	2,200件(累計)
			小水力発電所開発件数	環境政策課	5件(累計)	3件(累計)	4件(累計)	4件(累計)	4件(累計)	5件(累計)	本市の恵まれた自然により、小水力発電所の導入され、目標数値を達成しました。	民間事業者による開発計画が複数あります。	完了	◎
		再生可能エネルギーを導入した公共施設数	環境政策課	30施設(累計)	20施設(累計)	23施設(累計)	23施設(累計)	23施設(累計)	26施設(累計)	公共施設の新築、増改築の際に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を行いました。	引き続き、再生可能エネルギーの導入を促進し、計画当初の目標値に向け継続して取組みます。	継続	➡	
	交通の低炭素化	EV・PHVの普及台数	環境政策課	2,880台(累計)	128台(累計)	178台(累計) 内訳【EV118/PHV58】	248台(累計) 内訳【EV152/PHV114】	288台(累計) 内訳【EV170/PHV114】	321台(累計) 内訳【EV192/PHV125】	EV車及びPHV車の普及は想定よりも遅く、目標値には遠く及んでいません。	平成27年度以降の5年間で193台増加していることや、また現在の社会情勢も踏まえて、計画後期にこの間の2倍程度(386台)の普及を見込み、目標値を改めます。	変更	↘	710台
	森林による二酸化炭素の吸収源対策	間伐実施面積	林業振興課	5400ha(累計)	450ha(累計)	1,588ha(累計)	2,004ha(累計)	2,515ha(累計)	2,984ha(累計)	毎年市内の林業事業者が民有林の間伐に取り組んではいますが、年間約500haになっています。	民有林の間伐は国や県の補助金を活用して行っており、補助金額にも上限があるため、毎年500ha程度を施業することで、目標値の達成を目指します。	継続	➡	

柱	基本方針	指標	担当課	目標値	現況値 (H26)	実績値 (H28) 【計画初年度】	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	これまでの評価	今後の展望	今後の方向性	新たな目標値
安全安心な環境づくり	健康で安全な環境づくり	一般大気環境基準達成率 (二酸化硫黄・二酸化窒素)	環境政策課	100%	100%	100%	100%	100%	100%	一般大気環境基準達成率100%を維持しました。	今後も、一般大気環境基準達成率100%を維持できるように努めます。	継続	➡
		河川環境基準 (BOD) 達成率 9地点	環境政策課	100%	100%	100%	100%	100%	100%	市内河川9地点において、河川の環境基準 (BOD) 達成率100%を維持しました。	今後も市内河川(9地点)において、河川の環境基準(BOD) 達成率100%を維持できるように努めます。	継続	➡
		騒音環境基準達成率 (一般環境) 3地点	環境政策課	100%	100%	100%	100%	100%	100%	市内の3地点において、騒音の環境基準達成率100%を維持しました。	今後も市内3地点において、騒音の環境基準達成率100%を維持できるように努めます。	継続	➡
	快適で安心な環境づくり	不法投棄件数	環境政策課	0件	58件	35件	31件	60件	55件	地域の監視やパトロールに加え、不法投棄監視カメラの導入や不法投棄防止看板の配布、広報誌による周知を行いました。不法投棄防止の減少には至りませんでした。	地域と協力し、不法投棄の監視や周知を行うことで、不法投棄防止に地道に努めます。	継続	➡
		下水道整備面積	下水道課	4047ha	3,448ha	4,369.24ha	3,483.39ha	3492.5ha	3492.5ha	年度計画に基づき事業実施を進めてきましたが、他事業(中央新幹線・濃飛横断自動車道)などの計画に伴い、主要管渠の整備時期見直しを行った結果、目標値に達していません。	他事業と調整を進めながら、下水道未整備地区において、公共用水域への負担軽減、居住環境の向上を図るため、計画的な整備を進めます。	継続	➡
		水洗化率 (公共・特環・農集)	下水道課	90.20%	85.30%	82.80%	82.90%	85.70%	86.00%	下水道未整備区域の整備拡大が遅れており、水洗化率にも影響を及ぼしています。	未整備地区の下水道整備について、引き続き計画的な整備を進め、水洗化率向上に努めます。	継続	➡
公害防止協定締結事業所数	環境政策課	30事業所	25事業所	25事業所	25事業所	25事業所	25事業所	25事業所	新たな事業所と公害防止協定を締結することは、現段階ではできていません。	現在、工場の誘致案件は3社程度が見込まれており、工業振興課と連携して公害防止協定の締結に取り組みます。また、公害防止協定の締結により地域の安全安心が見込まれる場合は、既存の事業所に対しても必要に応じて協定の締結を促していきます。	継続	➡	
環境保全に向けた人づくり	環境人材の育成とネットワークづくり	幼児環境教育指導者数	環境政策課	31人	11人	17人	12人	20人	22人	幼児環境教育指導者の増員に向けて、保育士養成講座の企画や広報誌への掲載などに取組むことで、着実に増加しています。	今後も育成した幼児環境教育指導者と協力して、保育士、幼稚園教諭、保護者等に対するスタッフの研修や、広報での周知を行います。また、新規スタッフへの講習など技術向上や人材育成につながる取組を行います。	継続	➡
		河川環境教育指導者数	環境政策課	34人	14人	16人	18人	14人	26人	水生生物調査指導員の会だけでなく、実施校の増加に伴い、中津川市全域で活動できるように、漁業協同組合の各支部に協力をお願いしました。また、指導者講習会を実施し、人材の育成に努めました。	水生生物調査指導委員の会の増員に向けて、広報による周知や指導者講習会によって、新たな人材の確保と育成に努めます。	継続	➡
		中津川市自然環境団体等の連絡会議の参加団体数	環境政策課	43団体	33団体	32団体	31団体	31団体	31団体	新規の参加団体の募集に向けて、興味のある団体へ中津川市自然環境団体等の連絡会議の役員会へ参加してもらい、交流の場を設けるなどの活動を行いました。団体数の増加につながっていません。	中津川市自然環境団体等の連絡会議がより相互の交流や情報交換、技術、知識の向上に役立つ場とすることで、団体数の増加に取り組めます。	継続	➡
		中津川市環境推進協会の参加企業数	環境政策課	141社	111社	108事業所	108事業所	105事業所	111事業所	111事業所	企業の撤退等によって参加企業数が減少しましたが、新聞紙への掲載や商工会議所と協力した会報誌での周知によって、参加企業数を回復に努めました。	今後は、商工会議所と連携し、小売業やサービス業を営む企業などにも勧誘活動を広げ、会員の獲得に取り組めます。また、会報誌等の発行や活動の充実を図るなど、協会の魅力づくりに努めます。	継続

柱	基本方針	指標	担当課	目標値	現況値 (H26)	実績値 (H28) 【計画初年度】	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	これまでの評価	今後の展望	今後の方向性	新たな目標値	
つくり	多様な主体による環境教育・環境学習の推進	幼児環境教育を実施した幼保園数 (木育・自然体験等) ※目標は5歳児に対応する園を対象	環境政策課	全園 <u>(25園)</u>	5園	9園	12園	14園	15園	園長会での説明や広報掲載によって、各園へ木育について周知を行った。また、実施園では次年度も実施希望する園がほとんどでした。	園長会や広報を通じた木育の周知に加え、各園の包囲櫛等への木育講習会を実施することで、木育の良さについて理解を広め、実施園の増加に努めます。	継続	➡	
		河川・森林の環境教育を実施した学校数 (カワゲラウォッチング等)	環境政策課	全小学校 <u>(18校)</u>	13校	14校	15校	12校	15校	地区に環境学習の実施できる河川があるような小学校では実施できなかったが、実績がある学校であっても実施しない年もある学校がありました。	校長会等を通じて、各校の環境学習の活動実績や優良な取組事例などをPRしていくことで、先生方への理解を広め、実施校の増加につなげます。また、地域内に河川環境学習に適した場所のない学校向けに、森林体験や水質学習などのメニューを提供することで全小学校での実施を目指します。	継続	➡	
		市民向けの環境講座・イベント等の開催回数 (上記2項目分を除く)	環境政策課	24回以上/年	20回/年	9回/年	5回/年	7回/年	14回/年	出前講座や夏休み公開講座として、市民向けの環境講座を展開していますが、各年度で講座の実施数にはばらつき出るため、定期的に依頼を受けられるような仕組みづくりや魅力的なメニュー開発が必要です。	関係部署や区長会、住みよい環境づくり推進員などを通じて、出前講座に関する周知を行うとともに、市民の求める講座メニューの開発を行うことで、環境講座の実施回数の増加に努めます。	継続	➡	